
◇ 申原寛治 ◇

○議長（宮嶋 清伸） 4番、申原寛治君、質問を許します。登壇願います。

4番、申原寛治君。

○4番（申原 寛治） 4番、日本共産党の申原寛治です。

まず、最初に3月に東北大震災、あるいは県北部地震に遭われた皆さんに心からお見舞いを申し上げます。一日も早い復興を願っております。

それでは私は既に通告してありますように、東日本大震災を受けて下條村の防災対策についてと地域で取り組むエネルギー政策の推進について質問をいたします。

今回は未曾有の大震災を受けて防災関連の質問が集中しております。そこで既にお答えいただいた防災体制の点検についての質問は、重複をいたしますので省略いたします。また、耐震化、リフォーム施策については私の次に宮嶋怡正議員が質問される予定ですので、そちらの方でお答えをいただきたいと思っております。

そこで私は防災対策の3つ目として、危険箇所の調査、点検について質問をいたします。

防災対策は、過去の災害例を検証したり調査をする中で、この先起こりそうな災害を防止するために万全な備えをすることだと思っておりますが、危険箇所の点検についてお聞きをいたします。

今年度事業として村内の橋、橋梁66カ所の点検が予算化されております。この点がいっごろまでに終了して点検結果にもよりますが、どのように改良されようとしているかお聞きをいたします。

また、村では、年末に地域要望で翌年度の各地区から道路などの新設改良などが要望されてきておりますが、道路改良におかれましては進んでおり、申請件数が少なくなっているとお聞きしております。しかし、今回の大震災発生を機に、村民の中に自然災害に対する備えの重要性が指摘されております。それは今日お話にもありましたように、東北地震による誘発や予測的には既にいつ起きてもおかしくない東海地震の発生も十分に考えられる時期となっているからであると思っております。

東北のような地震が来たら、村内の道路や山が崩れて生活が大変になるのではないかという素朴な懸念であります。村内には地滑り地帯もあります。特に道路、山腹、法面などの崩壊が発生した場合に、村民生活の命綱となる基幹道路を確保することは最重要事項で

す。今、改良が要望されている箇所があればもちろんですが、それ以外の全村の危険箇所の調査、見直しを行うことが必要ではないでしょうか。その際に専門家などによる本格的な調査が必要ではないか、その辺についても村長の答弁をいただきたいと思います。

また、災害関連でこの地区の災害の関連でいいますと、三六災害がありました。今年で50周年ということになります。戦後生まれの三六災害を知らない人が多いと聞いております。また、経験した方でも時間の経過の中で、被災の記憶も薄れてきているのが現実だと思います。災害は忘れたころにやってくると言われます。村民の防災意識向上のための講演会、先ほどのその計画が語られましたけれども、わかれば若干内容等もお願いしたいと思いますが、体験談を聞いたり写真などあればそういうものの展示するなど開催をして、改めて村民の防災に対する意識を、意識向上を図るべきではないかと思いますが、この点についても村長の答弁をいただきたいと思います。

また、今回の災害では、消防団の救助活動の重要性が改めて認識されたと思います。身近な訓練としましては、下條村では9月の防災訓練などで消防団員を中心に各地区住民の総出で初期消火訓練を中心に行っておりますけれども、私はそのときに少し時間をとっていただいて、団員の方と地域の方の情報交換や確認を行っていただくように要望したいと思います。それは消防団員には勤めている人が多いわけでありまして、新住民の方や普段は他の地区に住んでいる方が消防活動は出身地で活躍するという方も多くいらっしゃるわけでありまして、地域の情報把握がまだ不足しているのではないかとと思われるからであります。

消火訓練の際には、消防団員の方に当日の担当する地区のよくわかる防災マップなど、避難所や集落の住宅がわかるものを持って行っていただいて、地区の地理であるとか位置、各住宅などの確認という基本的なことですけれども、その辺から始めて一層の地区との結びつきを図っていただきたいと思いますので、この点についてもお答えをいただきたいと思います。

それから2つ目に、地域で取り組める自然エネルギー問題について質問をいたします。

今回の大災害は、地震津波だけでなく原発事故という未曾有の人災ともいえる大災害を引き起こしました。まだ収束のめどが立っておりません。このことは今の原発の技術では、いったん放射能汚染が始まってしまうと人間の力ではコントロールできない、本質的に未

完成で危険なものであることが再確認される結果となってしまいました。これは原発の安全神話をうのみにして強力に原発を推し進めてきた国のエネルギー政策の見直しを、今回の事故により日本国内はもとより世界中に求める結果となってきていると言わなければなりません。

今回の原発事故を受けて、安全でクリーンな自然エネルギーを使った新しいエネルギー施策に思い切って転換させていくべきだと思います。また、省エネルギー電力の使い方や生活スタイルの見直しも必要であると思います。これらの点につきまして、今日の信毎に村長の意見等載っておりましたけれども、改めてお聞きをいたしたいと思います。

また、今回の事故により、私は大きな発電所ばかりで特定なところで発電するばかりでなくて、エネルギーの地産地消も必要であると考えます。これは万が一なんかあった場合になかなか電気が使えないということがあります。村におきましても学校などの公共施設や若者住宅などにソーラーパネルを設置して発電が始まっておりますが、その成果も含める中で今年度村で新たに取り組みを検討されている事業があればそれをお聞きしたいと思います。

再生可能な自然エネルギーを使った発電といいますと、水力、風力、地熱だとか小さい小水力発電などというものもありますけれども、私は当面住宅などに太陽熱や太陽光を利用した温水器や発電機を設置するというので、今国でもそういう方向だと思いますが、一層復旧させるべきではないかと思います。復旧させるための村長の積極的な取り組みを要望いたします。

以上、2点質問といたします。村長の答弁をお願いいたします。

○議長（宮嶋 清伸） 伊藤村長、答弁願います。

○村長（伊藤 喜平） 串原議員の質問にお答えいたします。

1番の防災体制の点検については、村松議員、金田議員の方で答弁が済んでおります。

耐震化政策についても済んでおるとのことと、宮嶋怡正議員の方でも補足して答えるようにしております。

3番の危険箇所の調査の点検でございますけれども、下條村では今年既に危険箇所の点検をしております。これは素人が見てもわからない。だいたいわかるんですけれども、っておりますけれども、下條は非常に全村的に見て川もそんなに奥が深くないというこ

と。それから急峻な地形というのが非常に少ない。そして急峻な地形、そして急峻な河川の際に住宅があるという例も非常に少ないということでございまして、安心することはできないんですけれども、そんなに目くじら、ヒステリックにやる必要はないんですけれども、これは県の道路マップにもだいたい地滑り地域とかいうのはそれぞれ既に検討してありまして、その中から特に危ない地域。例えば小川村だとか、あっちの鬼無里だとかあんな方はもうばらばらばらばらいつも落ちておるところでございまして、そうしたものにやり、下伊那地方でも下條が一番危険箇所が少ないということでございまして、本格的な点検も今橋梁を中心にやっておりますけれども、今年やっておいて24年度にきっちりとした実証に基づいて計画を策定するというところでございまして、これは今の時点でそういうことでございまして、これからどんな世の中がくるか本当に生活設計そのものも変えなければいけない。

先ほども申しましたように、南何とか村でございまして、ここは特別でございまして、水道普及率がまだ3%を切るというところでございまして、これやろうにも本線がずたずたになり、水源もずたずたということで大変でございまして、そういうところがある。そういうとこに先に行く。これはもう東日本そうでございまして、復旧でなしに復興をしなければいけない。復旧なら元通りにすればいいんですけれども、あの高さ、特に液状化現象で海拔0mに近いところだけに住んでおる地域で、かさ上げを仮に10mもするなんていったらこれは復旧が不可能でございまして、復興が不可能でございまして、それにしても復旧だけではちょっとした津波がくればまた同じような現象になるということでございまして、これは大変な息の長い金のかかる仕事でございまして。

そうすると優先順位というのはだんだん向こうへ行ってしまふのかなということも私どもは危惧しておるわけでございまして、その中でもどうしても危ないということについては、これは金、金の問題でなくてやっていくようになっております。

対象の橋梁は2m以上で、66の橋が下條村にあるということでございまして、これをやっていくということ。

それから防災意識を高揚するためには、そんなにアンケートとってとってとりまくると、これは何にも意味のないこと。それから避難場所もそうでございまして。先ほども金田議員の方からありましたけれど、難しく考えてさあおまえたちこれにしろこれにしろとそうい

うことでなくて、生活の知恵というのはそこに住んでおる人たちが本当に寄り集まって意見を出し合えば生活の知恵というのは出るわけでございます。この際、行政がこっち向けあっち向けでなしに、皆さんが安心して住める地域は皆さんともどもに考えましょうという投げかけくらいの方が私は効果があると思います。

そういうことで、行政はあまり出しゃばらないということ。そして出しゃばればできないことも約束してこななければいけないわけでございますので、そこで知恵を出して知恵を出して、これとこれとはこの地域で考えなければいけないけれど、これは何が何でも行政がやってもらわなければいけないというの取捨選択して、それにとりつくことでないとこれはいけないのかなと、いけないのかというか、それしか効果が出ないということでございます。

9月3日の夜はNHKの解説員、現在防災情報機構の会長をしております伊藤和明先生の講演をやっておるわけでございます。特にこの関係につきましては、夜やるわけでございますので大いに出席していただきたいということと同事に、防災マップというのは今度は作り直します。もう少し現実味のあるものを作り直すということでございまして、この配布もしていく予定でございます。

それからエネルギーの問題も出ました。これは本当に覚悟が在ることでございます。ただ原発は駄目だ、原発は駄目だと、これは本当に今議員が言われたように、最初はあれだけ原子力エネルギーというのはもう相当な拒否反応をしておりました。ところがやってみて、今まで40年近くほとんど大きな事故がなかったわけでございますけれども、やってみてまさにクリーン、CO2は出ない、それからコストがとんでもなく大災害が起きると駄目なんですけれども、とんでもなく安いということ。安定供給もできるということで、原子力発電さままでございました。今でもフランス、ドイツは今度は逆方向に動くそうでございますけれども、ドイツも非常に取り組みに遅かったわけでございます。ああした民族でございますので、遅かったわけでございますけれども、原発に乗りかかって今度の災害でまた逆戻りするということでございます。

私は原発はいかん、原発はいかんと今度玄海町、熊本の玄海町は原子力発電所というのは13カ月に一度はオーバーホールしなければいけない、再点検しなければいけないというふうになっておるそうでございます。今度その再点検が済んで、玄海町は原子力発電を

再開してくださいということで九州電力に申し込みました。再開してもいいですよ。知事がまだ何か言っておるようでございますけれども、そういう地域もあるということでございます。

この複雑な要素がありまして、国の基幹にかかわる電力、国の基幹にかかわるエネルギーというのを、いかにコストを安く安全なものにするかということ、これ国策なんていうもんじゃない。国防なんていうものでなくて経済戦争にも勝っていくためには絶対に必要な行動でございます。そのときに急にこの本当の意味でのクリーンエネルギーというのは、また火力発電所を燃やしてCO₂は出るわ、今度は良質な石炭だけあればいいけれど、おかしなものを炊くとかいうようなことになると、できあがる電力もコストが非常に高くなるわけでございます。これで国際競争力に勝てるか勝てないかという問題もあります。今度の木金と土日と振り返るというんですけれども、このロスでも大変で、基本的に生活様式そのものを考えなければいけないような問題。それから太陽光もやらなければいけない。風力もやらなければいけない。小水力発電もやらなければいけない。それから地下の地力エネルギーを利用してやるなんていうことが華々しくあるんですけれども、このコストたるや量も微々たるもんでございますけれども、コストがどのくらいかかるかということも考えてみななければいけないと思っております。

これらも含めて大人の対応をしなければいけないということで、例えば太陽光エネルギーでございますけれども、余剰電力の買い取りは10年間固定制。これは10年間固定制ですよということで、平成22年度までは1kw48円で買わしておったわけでございます。ところが今度は電力会社が売っておる電気はいくらというと1kwで24円で売っておる、半値で売っておるということでございます。そうするとこれは送電のテストだとかいろいろあるわけでございますけれども、本来ならばこれ10円ばかりで買わなければいけないんですけれども、48円で10年間は絶対に買いますよという、こういう約束の下にやっておるわけでございますけれども、単純してみればこれが全国でやり出したら今は24円に戻ったわけでございますけれども、大変な金額。

そして安定供給ということになるとまたこれも問題もあるということでございますので、何をいわんかとするものは急にヒステリックに原発は駄目だということではなくて、今までの失敗の例をつぶさに分析して、その対応を徹底的にとって、例えばバックアップ体

制、12mでも18mでもいいんですからその体制を給水ポンプなら給水ポンプのどこだけはとるとか、給水ポンプそのものを山の高いところに置いて、そしてまた常に冷やす行為をするとか、そういうことをしてどこに問題点があったかということ。それらをしっかりと、その体制の中でだんだんだんだん移行していくということになければいけないと思います。

フランスはあくまで86%くらいの原子力でございますけれども、あくまでもこれを買っていくという国もあるわけでございます。それはその国の責任においてやればいいんですけれども、原子力というのは海洋と通じてそれから大気を通じて、特にヨーロッパあたりは隣国に相当永久が出るところでございますので、またどういう対応をとるのか、それらも含めながらだんだんとソフトランディングをしていくというのが大事のような気がしております。

どうしてもこれをやるということになると、確かあなたの質問書にも書いてあった。生活態度そのものをどうするかと。この前テレビを見ておりましたら「省エネ省エネ」というけれども、今ほとんどテレビでも何でもそうですが、スイッチを入れるとぱっと出るように予備電熱を非常に使っておるわけでございます。あれは1秒か2秒待てばあんなものはいらんじゃないかと。そんなものが全国的に張り巡らされておる。それからスーパーも四六時中かんかんについておる。いろいろの問題点もあります。

省エネ、無駄を徹底的に省くんですけれども、前向きな電力というのは良質な電力を大量にコスト安く送るということも我々の生活防衛の1つでございますので、そうしたものを時代の急に今どうするということになしに、よく見極めて、だんだんだんだんと基本的には原子力というのは私は大変危険の要素が含んでおるわけでございますので、そんなものも今の頭脳、科学技術でできるだけ克服しながらソフトランディングでいくべきであろうと思います。それが嫌だということになれば、それは生活態度、生活設計そのものも変えていかないといけない時代になるのかな。そんなに電気は使いほうかい使う。そして安い電気は安定的に供給せよ。そして水力をやろうと思えば絶対反対だというような環境破壊だというような時代。これも時代の流れでございますけれども、そういうことがいつまで続くかということも含めて、私はこれでみんなで考えるいい機会であろうかと思っておりますので、前向きにそういうふうな前向きな思考で考えておりますのでご理解いただきたいと

思います。

村も今積極的にやっております。

実績につきましては、21年度から取り組んでおります。21年度は9基、22年度は19基補助を行ったところでございます。

村の補助額については1kwあたり5万円ということでございます。今度はインドアスポーツセンターの屋根につけるといいうようになっておりますし、またその状況を調べながらだんだんとつけていくつもりでございますのでご理解いただきたいということでございます。

○議長（宮嶋 清伸） 串原寛治君、再質問ありますか。

4番、串原寛治君。

○4番（串原 寛治） 今、防災対策の方、調査、点検ということでお聞きをしてお答えをいただきましたけれども、かなりいろんなところ整備をされてきておると思うんですが、下條村の総合計画書というのには先ほどお話しがありましたけれども、急傾斜地だとか地滑り箇所とか土石流箇所というのたくさん載っておるわけでありまして。今度の震災では特別そういう災害がなかったわけでありましてけれども、これは県などの土木の関係で調べたものが入っておると思うんですが、急傾斜地の崩壊危険箇所というところ43カ所載っておって、崖下の戸数に被害がもしあった場合ということは128戸影響があるというようなことから、それから地滑りの危険箇所は9カ所あると。それから土石流の危険箇所が20カ所で、これにもしなんかあった場合に133戸影響があるというようなことがありましたけれども、先ほどの1カ所、南沢か牛ヶ爪のお話がありました。今度の震災を受けて見直して順番にこういうところをやっていくという予定があるようでしたらそれもお聞きしたいと思います。

それから先ほどちょっとお話をして特になかったんですけど、講演なんかもあるというお話がありますので、ぜひ皆さんにわかるように広報でやっていただいて、また皆さん見ていただいたり聞いていただきたいと思います。

それからさっき言いました消防団のことですけれども、やはり若い方と地元の方なかなか知っておるようで知らないということがありますので、防災マップぜひ私たちもですけれども、現場で話をするときを持ってきていただいて「あの人のうちはここだよ」という

そこから始まって、やっぱりそういう結ぶつきを強めていきたいなと思っております。

それから原発の話は、新聞見ましても村長さんも見直しをするというか、お話であと今現在されているものは点検をしてということで、おおよそ私もほとんど同じわけでありまして、すぐ一度に30%もある電力がほかのものに変わるということはありませんけれども、やはりいざというときにはなかなか原発は止めが効かないというようなことで、事故からもう3カ月たつ今ごろになってそのメルトダウンといえますか、もう発生してすぐに燃料が溶けてしまったということがありますので、核燃料が溶け始めると30分もすると溶けて、止めたというと私たちはいいかなと思っておるんですが、そうでなくて熱は出続けて、30分もすると溶けて2時間もすると原子炉がくちゃくちゃになっちゃうという、そういうことのようにありますので、これはなかなかその止める技術がいまだにないということで、もう本当に水をしょっちゅう入れて冷やしていかなければいけないという、根本的なこれは問題点があるということだと思います。

それとあとやっぱり燃やした後の始末がなかなかできないということで、どこか外国に深いところに穴を掘ってというような話もありますけれども、そんなものをよそへ出すということもいけませんし、やはり原発はしっかりその規定機関で第三者的なその機関を設けてしっかり危機監視するということと、今もう30年という耐用年数たったものもあるようでありますので、現在のものをよく点検、管理する中で新しいエネルギー政策にも変えていっていただきたいと思うわけであります。その辺は村長と大して見解は変わらないと思いますけれども、ここは飯田下伊那は太陽のよく当たるということで有名なところでありますので、今度は国でもソーラーパネルたくさんつけて、1基1基は少ないけれども、たくさん発電を起こすということがありますので、そういう政策もとられてくるかと思っておりますけれども、今1kwあたりさっきお話のように下條で5万円ですか、それから国の約4万8千円ですか、というようなことでありますけれども、だいたい3.5kwですと200万円。それからメーカーによってはもう少し容量大きいもんですと250万円かかるというようなお話がありますので、先ほどのお話のように21年度から下條の実績はもう今年も含めると30基以上設置するということになったようでありますけれども、ぜひその辺ももう少し安全エネルギーを増やすというような意味で、補助施策等もやっていただけるともうちょっと私は進むんではないかなと思っております。

それからやっぱり私は太陽熱のこともちょっと取り上げたわけですけども、太陽光それから太陽熱ももう簡単なものでもう水をあげておくだけで沸くというようなものもあります。こういうものも太陽熱発電よりは費用が安いというふうに聞いております。簡単なものですと20万円から50万円くらいのものもあるし、もう少しのものは130万円というのもあるというふうにお聞きしておりますので、そういう意味でも身近にあるものを使うということをぜひその辺もご一考いただきたいと思いますので、再度ご答弁をお願いいたします。

○議長（宮嶋 清伸） 伊藤村長。

○村長（伊藤 喜平） 危険箇所、それから地滑り地帯というのはこれ統一したものがなくて、ある時期には補助金を取るにはこれがいいぞということで、各町村市町村が競い合って申請した時代があります。ところがこれはもうあり過ぎちゃってお話にならんということで最近県の立場で、そして専門家の立場で一括でやってレベルをきっちりしましょうということで始まりつつあるのがこの今度の計画でございます。

これができるとそんなに下條村はないわけでございますし、あるはずはないし、当時から比べてみれば一応対策も済んだところでございます。

一番私が心配しておったのは牛ヶ爪の上流広い河川敷でございます。あの三狩の上でございますけれども、これに対してはそのこれを本当に大変な金かけてやっていただきました。また、ぜひ行って見ていただきたいんですけども、あれは非常に心配しておりました。あそこへ上野原から入野へくるときに山が動いたとこでございますので、私は非常にそれを心配しておりましたけれども、これでやれやれと思っております。

それから原子力でございますけれども、あのメルトダウンというのはもう最初からわかる人にはわかっておったようでございます。私は途中でこの状態の中で、枝野さんが何でもこの20kmだか10kmだか避難させるんだという重大な決意の時に、「なんであれヒステリックなことを言うのかな」と思っておったところが、あのそうくらいまでにはメルトダウンもしくはメルトスルーという、もう既に穴が空いてしまっておるということも認識をしておったようございまして、まず手が付かないというのが状況でございますけれども、このごろ何かアメリカ製だとかフランス製で出たものに対して普通聞き慣れたもので一応放射能をそこに凝縮して、相当1/10,000から1/2,000くらいまで

にできる技術で今これからやるというようなことを言うておりました。そしてそのものは循環型で冷やし、何とかという理想郷なようなことを言うておりました。

仮に原子力をとらえたとしても、今度はそれを最終的に処理するというのはプルーサーマル計画というのがありますけれども、あれもなかなかうまくいかない。コストもものすごいかかるということでございまして、今の日本でもちょっと話題になりましたけれども、どこかの炭鉱の奥へきちっと入れてしまうとか、鉛で密封して入れてしまうとか、ドイツはそれをやっておるそうでございますけれども、そういうことをしてそして30年40年の半減期を待つということくらいしかできんのかなと思っております。

それから太陽熱も今具体的に検討しております。

昔を上屋根で水を入れて水を温めるということでございましたけれども、今の主流は太陽パネルみたいなものでそこでラジエターの逆で熱を取って、それ不凍液を回しておるわけでございます、常に循環させながらこっちの貯湯槽の中に当然コイル状にして、熱いのを巡回させながらこれ熱くするというこういう方式。屋根にも重量の負担をかからないというようなことが主流になっております。これもある程度耐久力もあるということでやっておる家庭が多いわけでございますけれども、最近はその屋根に乘せるパイプを真空のこの透明なところへ通すと。そしてやると100何度になるそうでございます。それを巡回させるという方式があるわけでございます、実際私どもその現場もつかんでおるし、今実績を見ておるところでございます。まさにベンチャービジネスでございます、海のものか山のものかそれスタミナどのくらいあるかということでやっております。

行政ではまだ取り組んでおるところがないわけでございますけれども、行政が入れるということになるとあとのメンテはどうなんだとか、会社は持つのかとかいろんな面を見てやるということでございまして、注意深く見ておることは注意深く見ておるということは確かでございます。

やはり熱エネルギーというのもこれからは簡単なようではございますけれども、相当これから力を入れていかなければいけない分野であろうかと思っておりますし、これは素人でもできるわけでございますので、そんなことも今前向きに取り組んでおると。新製品は次から次に出ておりますけれども、スタミナ、メンテ、こんな面で今慎重にやっておるところでございますのでご理解いただきたいと思っております。

○議長（宮嶋 清伸） 4番、串原寛治君、再質問ありますか。

○4番（串原 寛治） 今、申請、土石流危険箇所ですけれども、専門家が入ってやっているということでもありますので、特にここが危ないということがなければいいわけですが、ありましたらそれは至急またぜひ事業化していただきたいと思います。

太陽熱につきましては、菅首相が1,000万戸と言ったかな、ソーラーパネルの発電ということがありましたので、国でも出てくるかと思えますけれども、ぜひそれに沿うような形でまたこれからあと村でも考えていただきたいと思います。

太陽熱の方は、この時期あまりやっているところがないようでもありますけれども、ぜひご一考いただきたいと思います。

以上です。